

ブラジル政治経済

2017年2月

鈴木孝憲

I 政治情勢（汚職捜査は大詰めへ）

1 汚職捜査とルーラ

ペトロブラス汚職事件の捜査“Lava Jato”

当局は2016年3月に元大統領ルーラを尋問のため連行して以降 捜査の網を絞りルーラはすでに汚職がらみで2件の告発を受け容疑者となっている。

捜査当局内部では、既にルーラの逮捕は既定方針との見方もでている。

しかし当局は慎重に事を運んでいるようだ。捜査の動きは逐一最高裁に報告され、担当判事の承認の下被疑者の逮捕などが実行されてきた。

最高裁担当判事テオーリ（Teori Zavascki）は昨年12月に本件捜査の山場である“大手ゼネコンのオデブレッチ・グループの77人の役員の司法取引に基づく自白“の最高裁による承認プロセスを司法の休暇明けの2月第1週には決着させると言っていた。ところが休暇中も関係書類をチェックする予定だったテオーリ判事が

12月19日にリオ州のパラチで飛行機事故で急死。

これでルーラにとり決定的に不利な証拠ともなりうる最高裁判事の検討が先送りされることになった。（今回の事故は2014年の大統領選の序盤に起きた大統領有力候補だったカンポス—Eduardo Campos 元ペルナンブコ州知事の飛行機事故死事件を思い出させる。）

2 テーメル政権の評価と問題点

1) 困難な経済再建への挑戦

2017年年初、ルーラは国民に向け“現在の政府の政策にはすべて反対だ。国民の意向は選挙の票にあり、大統領選を繰りあげて即時実施すべきだ“との声明を発表した。 経済成長回復の遅れから国民特に中間所得層の生活は苦しくなっており経済低迷と汚職を引き起こしたPT（労働者党）を支持するわけではないが国民のテーメル政権に対する支持率は今一つだった。

2) テーメル政権の経済回復策は財政支出削減、年金制度改革、

税制や労働法改正などの国にとり大きな構造改革を柱としており、実現できればブラジルは大きく変わる。しかし短期のインフレ抑制策や金利引き下げにも注力してきている。暫定的救済策として2016年12月に以下のクリスマスパッケージを実施した。

- ① 個人の借入金返済に勤続年数保証基金
(法定の退職金積み立て分 FGTS) の充当を許可
 - ② 法人には滞納税金の延払い協定を許容 (金利や罰金の減免はないが、この協定で金融機関の融資が受けやすくなる)。
 - ③ 上記に加え最低賃金も 2017 年 1 月から約 11% 引き上げられた。
- 3) テーメル政権は 2018 年末までの暫定政権だが 2014 年の大統領選でジルマ・ルセフ大統領の選挙違反がありジルマの大統領及びその副大統領としてペアーを組んでいたテーメルの副大統領就任も無効、従って、テーメルの大統領昇格自体がそもそも無効だとの告発が連邦選挙裁判所に対しなされている。選挙裁判所が動き出す可能性は少ないと見られているがリスクはゼロではない時限爆弾だ。

II 州財政破綻をどうするか

1 リオ州等の財政破綻緊急宣言

2016 年 11 月 ブラジルの代表的な州 リオ、リオ・グランデ・ド・スル、ミナス・ジェライス の 3 州等で公務員の給料遅配が続発。昨年 6 月、何とかオリンピックを無事に終えたリオ市だったが、刑務所の暴動の原因が看守たちへの給料遅配だったことが明るみに出て州財政が破綻状態だったことが判明。何しろ、州警察がオフィス内で使うトイレットペーパーや文房具などまで民間の会社に寄贈してくれるよう頼んでいるというのだからその困窮ぶりがわかって。これでは治安も悪くなる。

2 州財政破綻の原因

第 1 に長引く不況で州税収の大幅落ち込み (石油生産のロイヤリティも収入の一部、石油価格下落で収入急減) と第 2 に長年の年金制度のゆがみで人権費中の退職者に対する年金支払い金額が現役への給料支払い額より大きくなっておりその比率は年々増えているのだ。現役給与を上回る年金をもらっている退職者が大勢いるためだ。何故こうなったのか。これまで受給年齢は男子 55 歳 女子 50 歳 (軍人と教師は 2013 年までは早期退職可能だった) 退職時の給料 (生涯で最も高い給与) が年金の金額となる。これでは年金の額が現役の給与水準より高くなるわけだ。どんどん高給取りの年金受給者を抱える役所はたまったものではない。

3 国の財政再建には年金制度改革

(すでに国会は法案審議開始を承認済み) を国と州が連携して実現していくことが不可欠だ。現在州の財政救済については国への借入金の条件変更や民営化等を含め交渉が行われている。大蔵省の対応はかなり厳しい模様だ。だが国民の人気はいま一つでもテメル大統領への国会の支持は固く、すでに構造改革の法案も成立し始めており、ブラジル経済も今後着実に回復へ向かうだろう。

III 経済回復への準備は完了

- 1 成長のメイン・エンジンである個人消費と設備投資の始動が遅れており、失業率も12%と高止まりしている。
- 2 しかし以下のように経済の基礎条件であるインフレ率(拡大消費者物価指数IPCA)は農産物の記録的豊作(2016年+6%の成長)で食料品価格の値下がりや昨年12月頃から急速に下がりインフレ・ターゲット上限の6.5%を下回る6.3%となった。
基準金利Selicも昨年末の13.75%から2017年に入り1月、2月と続けて0.75%ずつ下げ2月末現在12.25%になった。
本年末には9%まで下がりそうだ。この金利引き下げは個人向けの消費者金融や企業の資金調達のコストを引き下げ経済活性化の口火となろう。
経済回復への準備は完了した。
- 3 景況感の改善
2017年2月ブラジル全国工業連盟(CNI)の調査では傘下の企業経営者の53.1%が経済の先行きに期待感を持っていると回答。昨年までは常に50%未満だった。もう一つ、消費者の景況感はこの2月に”先行きに希望が持てる”との回答が2014年12月以降で最高の81%に達した(FGV)。
- 4 増え続ける外資の直接投資
政治危機から経済ががたがたになりマイナス成長が続いてきたブラジルで国内民間企業は動きが鈍くなっていた。ところが欧米系を中心とする外資は株安を替安もありブラジルでのビジネス拡大のための直接投資を継続してきている。参考までに2016年の外資直接投資額を見ると789億ドルで従来の年間約600億ドルより増えている。
彼らは今回のブラジル経済危機でも長期の対ブラジル戦略は変えていない。

最近中国や韓国の投資も増えているようだ。

因みにブラジルの貿易黒字も2016年は476億ドルと大きく改善している。

今、ブラジル経済はゆるやかに回復軌道に戻りはじめた。

(参考) 中銀 Focus リポート

2017年2月17日時点の金融マーケットの予測。

	2017	2018
インフレ IPCA	4.43%	4.5
基準金利 Selic	9.5%	9.0
成長率	0.48%	2.30
為替レート	3.30	3.40

(注) 金利、為替レートは年末時点。

為替は対米ドルのリアル額。

IV 結び

財政改革の本丸ともいえる年金改革は国民の懐に直接響く改革、これに税制改革と労働法改正が実現出来ればブラジルは大きく変わる。

汚職捜査における大手ゼネコンとの司法取引につき最高裁の許可が下りれば懸案の大型インフラプロジェクトが動き出し景気を一段と浮上させよう。

最高裁の遅滞ない適正な決定が待たれる。この間 ブラジル民間最大の企業グループオデブレッチではオーナー一族経営から大組織改革を行い、経営の透明性を高めるため一族の経営からの撤退と株式公開を予定している。

ブラジルのビジネス界も大きく変わろう。政界の浄化がどこまで進むか。

ブラジル社会はどう変わっていくか、見守っていきたい。

今回の一連の改革でブラジル経済のポテンシャルは一段と大きくなり

カントリーリスク評価は確実に改善する。欧米系外資の長期戦略は今回の危機でも変更なく欧米勢のブラジルからの撤退は皆無だったが(例外 シテイバンク)

日本勢は大手も含め撤退決定・検討中が出てきたのは残念であらためて

進出時の事前調査・戦略検討とブラジルをどう見るかが問われよう。

(完)

(鈴木孝憲 :

ブラジル・ビジネス・アドバイザー、元ブラジル東京銀行頭取・会長、

元デロイト・トウシュ・トーマツ最高顧問、元三井住友海上ブラジル経営諮問委、

前新東工業顧問、現ブラジルH Y T 為替トレーダーグループ特別顧問)

TS 経済ビジネスフォーラム創設者、ブラジル経済に関する著書：日本経済新聞出版社
刊他 “stakanori2011@gmail.com”)